



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SHOEI

コード番号 7839 URL <http://www.shoei.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安河内 曠文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 平野 明人

TEL 03-5688-5160

定時株主総会開催予定日 平成25年12月19日

配当支払開始予定日

平成25年12月20日

有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	11,158	29.7	1,340	—	1,299	806.0	799	—
24年9月期	8,606	△4.9	97	△75.4	143	△61.4	65	△69.7

(注) 包括利益 25年9月期 1,516百万円 (—%) 24年9月期 △331百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	58.04	—	11.8	15.2	12.0
24年9月期	4.78	—	1.0	1.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	9,407	7,547	80.2	548.02
24年9月期	7,639	6,058	79.3	439.88

(参考) 自己資本 25年9月期 7,547百万円 24年9月期 6,058百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	1,441	△366	△28	4,233
24年9月期	390	△334	△111	2,866

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00	27	41.8	0.4
25年9月期	—	0.00	—	29.00	29.00	399	50.0	5.9
26年9月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		49.6	

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,570	20.9	950	119.0	960	146.5	610	171.9	44.29
通期	12,000	7.5	2,000	49.2	2,000	53.9	1,250	56.4	90.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	13,772,400 株	24年9月期	14,522,400 株
② 期末自己株式数	25年9月期	321 株	24年9月期	750,284 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	13,772,100 株	24年9月期	13,772,190 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	10,139	29.0	1,360	—	1,319	—	825	—
24年9月期	7,857	△3.1	4	△98.2	49	△79.6	25	△79.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	59.92	—
24年9月期	1.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年9月期	6,717		4,876		72.6		354.10	
24年9月期	5,331		4,065		76.2		295.16	

(参考) 自己資本 25年9月期 4,876百万円 24年9月期 4,065百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	24
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 生産、受注及び販売の状況	25
(3) 設備投資、減価償却、研究開発費の実績・予想値	26
(4) 連結子会社の概況	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我が国経済は、日銀による超金融緩和の実施に伴う為替の円高是正が急速に進み、輸出企業においては企業採算がかなり好転する等、アベノミクス効果を反映した株価上昇とも相俟って国内景気に明るさが出てきております。

また、米国におきましては、金融緩和による低金利政策によって、物価が上昇し、失業率や住宅市況の改善等各種の経済指標が良化しており、リーマンショック後の経済回復が顕著で株価水準も最高値圏にあり、金融緩和政策を転換する時期を模索している状況にあります。

但し、当社の最大市場であるヨーロッパでは、ドイツが経済の牽引役を務めておりますが、他の国の経済は未だに停滞しており、景気回復にはかなり時間がかかる見通しであります。

当社グループが製造販売する高品質・高付加価値の二輪乗車用ヘルメット（以下、「プレミアムヘルメット」と表示します。）市場と連動性が強い二輪車販売は、日本市場では明らかに前年比で好転していますが、欧米市場では前年比横ばいの状態にあります。

当社グループの業績につきましては、国内市場では、前期と当期に投入したニューモデル効果でプレミアムヘルメットの販売数量は、近年では最高の状況にあります。また、防衛省向け航空機用ヘルメットの特需もあり、前期比で124.9%の売上を計上致しました。

欧米市場におきましては、従来より、顧客満足度の高い新製品の開発を推進しており、ツーリングタイプを中心とした顧客ニーズに合わせた新製品の供給を継続した結果、二輪車販売が低迷している市場におきましても、競合他社が苦戦する中、製品の差別化により販売の増加につながってきております。その他、オセアニア向け、ロシア向け並びにアジア向けの販売も順調に伸長し、輸出全体では前期比131.4%の売上を計上致しました。

その結果、当社グループの連結売上高は11,158,899千円（前期比29.7%増）と大幅に増加致しました。

また、各利益におきましては、営業利益は1,340,059千円（－）、経常利益は1,299,861千円（同806.0%増）、税金等調整前当期純利益は1,299,389千円（同680.1%増）、当期純利益は799,416千円（－）となりました。

(次期の見通し)

次期の業績につきましては、国内販売においては、前期増加した官需用ヘルメット売上が大幅に減少しますが、プレミアムヘルメットの販売は堅調に推移する見込みです。そして、海外販売におきましては、為替相場の好転とプレミアムヘルメットの販売数量の増加に伴い、各地域とも増収になる見込みで、連結売上高は12,000,000千円（当期比7.5%増）となる見通しであります。

各利益におきましては、売上の増加に伴い、製造原価及び販売費等の変動経費が増加する見通しであり、その他原材料の値上がりも見込まれますが、為替円安効果による海外子会社の採算好転も寄与し、営業利益は2,000,000千円（同49.2%増）、経常利益は2,000,000千円（同53.9%増）及び当期純利益は1,250,000千円（同56.4%増）と大幅な増益となる見通しであります。

なお、為替相場は1米ドル=98.00円（同+3.47円）、1ユーロ=130.00円（同+7.78円）を想定しております。

販売地域別の売上高は次の通りであります。

（単位：千円、％）

販売地域	平成24年9月期 (実績)		平成25年9月期 (実績)			平成26年9月期 (予想)		
	売上高	構成比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	当期比
国内	2,334,089	27.1	2,915,174	26.1	124.9	2,880,000	24.0	98.8
欧州	3,611,911	42.0	5,037,832	45.1	139.5	5,380,000	44.8	106.8
北米	1,917,018	22.3	2,407,718	21.6	125.6	2,640,000	22.0	109.6
その他	743,503	8.6	798,173	7.2	107.4	1,100,000	9.2	137.8
合計	8,606,523	100.0	11,158,899	100.0	129.7	12,000,000	100.0	107.5

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び総資産の分析

(総資産)

当連結会計年度末における総資産残高は9,407,622千円で、前期末比1,767,646千円増加致しました。

主な要因は、現金及び預金が増加(1,367,099千円)、受取手形及び売掛金が増加(301,612千円)、商品及び製品が増加(73,299千円)したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債残高は1,860,235千円で、前期末比278,366千円増加致しました。

主な要因は、未払法人税等が増加(440,072千円)、役員退職慰労引当金が増加(22,270千円)、退職給付引当金が増加(17,796千円)し、買掛金が増加(214,430千円)したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は7,547,387千円で、前期末比1,489,279千円増加致しました。

主な要因は、当期純利益による増加(799,416千円)、為替変動に伴う為替換算調整勘定が増加(703,517千円)したことによるものです。

(次期の見通し)

次期末の総資産は当期末比で1,066,377千円増加し10,474,000千円に、負債は103,764千円増加し1,964,000千円に、純資産は962,612千円増加し8,510,000千円になる見通しであります。

② キャッシュ・フローの分析

(当期のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」と表示します。)は、前期末比1,367,099千円増加し、4,233,429千円(前期比47.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,441,123千円(同269.3%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益による資金の増加1,299,389千円、減価償却費による資金の増加501,731千円、たな卸資産の減少による資金の増加175,304千円などによる資金の増加のほか、売上債権の増加による資金の減少177,140千円、仕入債務の減少による資金の減少310,032千円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は366,658千円(同9.5%増)となりました。

主な要因は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得355,740千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は28,758千円(同74.2%減)となりました。

主な要因は、配当金の支払により28,733千円減少したことによるものです。

(次期の見通し)

営業活動によるキャッシュ・フローは当期末比で1,461,000千円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは500,000千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは400,000千円減少する見通しであり、次期期末の資金残高は561,000千円増加し4,794,000千円になる見通しであります。

③ キャッシュ・フロー指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	78.9	80.3	79.3	80.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	134.4	93.3	80.6	132.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,977.4	2,559.4	8,174.7	27,294.5

(注) 1 各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によって算出しております。

3 「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の算出に当たり、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

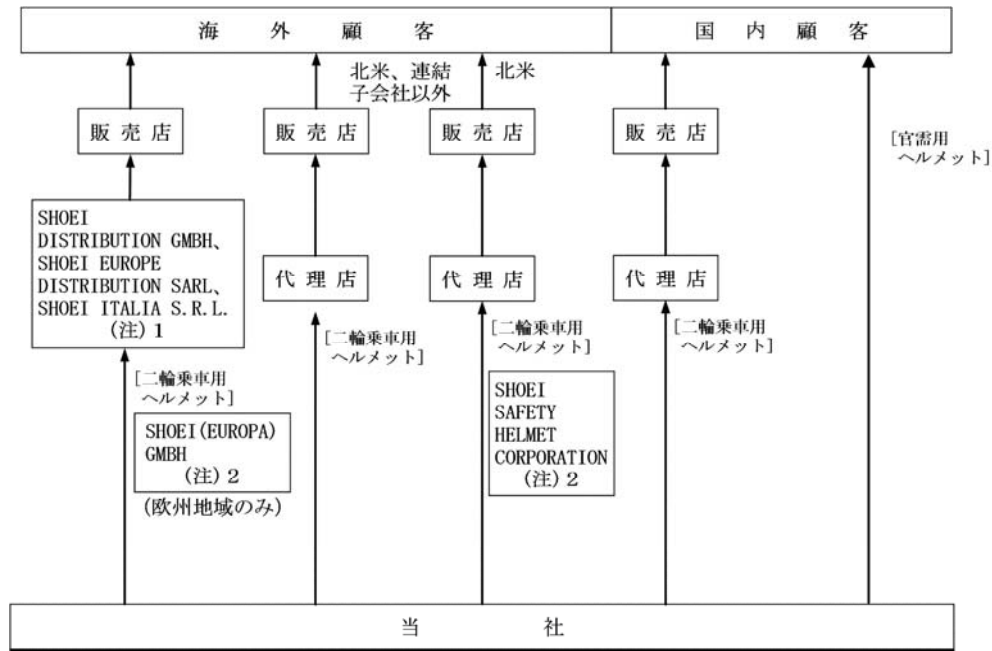
当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、配当性向を重視した「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としており、財務体質及び経営基盤強化のため株主資本を充実するとともに、連結配当性向50%を目処とした期末配当を実施する所存であり、現状では、期末配当以外の利益配分は考えておりません。

上記基本方針に則り、当期の期末配当金は1株につき29円（前期比27円増）とさせていただく予定であります。

また、内部留保資金の用途につきましては、中長期的視野に立って、新製品開発のための研究開発及び設備投資のために振り向けるとともに今後の事業展開の備えとする考えであります。

次期の期末配当金につきましては、1株につき45円（16円増配）を予定しております。

2. 企業集団の状況



(注) 1 連結子会社・SHOEI DISTRIBUTION GMBHはドイツ及び周辺諸国の代理店であります。

連結子会社・SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLはフランス・ベネルクス及び周辺諸国の代理店であります。

連結子会社・SHOEI ITALIA S. R. L. はイタリアの代理店であります。

2 連結子会社・SHOEI (EUROPA) GMBHは欧州地域の代理店管理及びマーケティングを行っております。

連結子会社・SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONは北米地域の代理店管理及びマーケティングを行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年9月期 決算短信（平成21年11月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://jp.shoei.com/ir/ja/disclosure.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,866,330	4,233,429
受取手形及び売掛金	926,459	1,228,071
商品及び製品	997,077	1,070,377
仕掛品	266,784	261,462
原材料及び貯蔵品	340,504	365,383
繰延税金資産	241,870	286,059
その他	322,351	401,111
貸倒引当金	△2,682	△5,156
流動資産合計	5,958,695	7,840,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,645,421	2,652,105
減価償却累計額	△1,903,144	△1,970,302
建物及び構築物（純額）	742,276	681,803
機械装置及び運搬具	1,658,321	1,691,445
減価償却累計額	△1,428,435	△1,499,500
機械装置及び運搬具（純額）	229,886	191,945
工具、器具及び備品	3,495,792	3,726,025
減価償却累計額	△3,293,249	△3,512,449
工具、器具及び備品（純額）	202,542	213,575
土地	211,544	211,544
建設仮勘定	99,123	62,204
有形固定資産合計	1,485,373	1,361,072
無形固定資産	30,551	26,161
投資その他の資産		
繰延税金資産	131,808	144,681
その他	33,547	34,968
投資その他の資産合計	165,356	179,650
固定資産合計	1,681,280	1,566,884
資産合計	7,639,976	9,407,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	578,162	363,732
未払金	240,806	145,098
未払法人税等	44,809	484,881
賞与引当金	173,500	176,700
その他	148,697	253,810
流動負債合計	1,185,976	1,424,223
固定負債		
役員退職慰労引当金	190,544	212,814
退職給付引当金	173,330	191,126
資産除去債務	32,017	32,070
固定負債合計	395,892	436,011
負債合計	1,581,868	1,860,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	5,945,691	6,040,313
自己株式	△677,433	△208
株主資本合計	7,054,658	7,826,505
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	13,915
為替換算調整勘定	△996,550	△293,033
その他の包括利益累計額合計	△996,550	△279,118
純資産合計	6,058,107	7,547,387
負債純資産合計	7,639,976	9,407,622
無形固定資産合計	30,551	26,161

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年10月1日	(自	平成24年10月1日
	至	平成24年9月30日)	至	平成25年9月30日)
売上高		8,606,523		11,158,899
売上原価		6,267,707		7,434,464
売上総利益		2,338,815		3,724,434
販売費及び一般管理費				
販売手数料		19,038		32,976
荷造運搬費		128,498		162,987
広告宣伝費		419,663		512,205
貸倒引当金繰入額		1,200		1,143
役員報酬		138,966		126,661
給料及び賞与		515,951		579,385
賞与引当金繰入額		7,300		7,000
退職給付費用		16,773		15,969
役員退職慰労引当金繰入額		22,270		22,270
保険料		179,837		68,255
減価償却費		36,255		31,152
支払手数料		235,494		277,451
その他		520,144		546,915
販売費及び一般管理費合計		2,241,393		2,384,375
営業利益		97,421		1,340,059
営業外収益				
受取利息		2,351		1,041
為替差益		45,915		—
受取保険金		748		1,969
受取補償金		—		1,016
雑収入		12,084		4,863
営業外収益合計		61,100		8,891
営業外費用				
売上割引		5,615		2,077
為替差損		—		35,563
債権売却損		4,359		5,432
支払補償費		—		5,172
保険解約損		3,928		—
雑損失		1,146		843
営業外費用合計		15,050		49,088
経常利益		143,471		1,299,861
特別利益				
固定資産売却益		1,543		190
雇用調整助成金		22,281		—
受取保険金		1,650		—
特別利益合計		25,474		190
特別損失				
固定資産売却損		12		—
固定資産除却損		2,370		663
特別損失合計		2,382		663
税金等調整前当期純利益		166,563		1,299,389
法人税、住民税及び事業税		104,878		560,860
法人税等調整額		△4,174		△60,888
法人税等合計		100,703		499,972
当期純利益		65,860		799,416

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益	65,860	799,416
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	13,915
為替換算調整勘定	△396,908	703,517
その他の包括利益合計	△396,908	717,432
包括利益	△331,048	1,516,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△331,048	1,516,849

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,394,778	1,394,778
当期末残高	1,394,778	1,394,778
資本剰余金		
当期首残高	391,621	391,621
当期末残高	391,621	391,621
利益剰余金		
当期首残高	5,990,009	5,945,691
当期変動額		
剰余金の配当	△110,178	△27,544
当期純利益	65,860	799,416
自己株式の消却	—	△677,250
当期変動額合計	△44,318	94,622
当期末残高	5,945,691	6,040,313
自己株式		
当期首残高	△677,332	△677,433
当期変動額		
自己株式の取得	△100	△25
自己株式の消却	—	677,250
当期変動額合計	△100	677,224
当期末残高	△677,433	△208
株主資本合計		
当期首残高	7,099,077	7,054,658
当期変動額		
剰余金の配当	△110,178	△27,544
当期純利益	65,860	799,416
自己株式の取得	△100	△25
当期変動額合計	△44,419	771,847
当期末残高	7,054,658	7,826,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	13,915
当期変動額合計	—	13,915
当期末残高	—	13,915
為替換算調整勘定		
当期首残高	△599,641	△996,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△396,908	703,517
当期変動額合計	△396,908	703,517
当期末残高	△996,550	△293,033
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△599,641	△996,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△396,908	717,432
当期変動額合計	△396,908	717,432
当期末残高	△996,550	△279,118
純資産合計		
当期首残高	6,499,435	6,058,107
当期変動額		
剰余金の配当	△110,178	△27,544
当期純利益	65,860	799,416
自己株式の取得	△100	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△396,908	717,432
当期変動額合計	△441,328	1,489,279
当期末残高	6,058,107	7,547,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	166,563	1,299,389
減価償却費	543,024	501,731
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,104	1,664
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,900	3,200
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,962	22,270
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,510	17,488
受取利息及び受取配当金	△2,351	△1,041
支払利息	47	52
為替差損益 (△は益)	1,282	62,309
固定資産除却損	2,370	663
固定資産売却損益 (△は益)	△1,530	△190
売上債権の増減額 (△は増加)	△112,179	△177,140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△215,401	175,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93,534	△310,032
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19,046	△64,489
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	114,091	△17,499
その他	674	2,997
小計	419,479	1,516,677
利息及び配当金の受取額	2,515	1,041
利息の支払額	△47	△52
法人税等の支払額	△116,360	△123,093
法人税等の還付額	84,615	46,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,201	1,441,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	31,988	—
有形固定資産の取得による支出	△350,600	△355,740
有形固定資産の売却による収入	1,734	190
無形固定資産の取得による支出	△17,050	△7,965
その他	△944	△3,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,872	△366,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△100	△25
配当金の支払額	△111,432	△28,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,533	△28,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	△219,284	321,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275,488	1,367,099
現金及び現金同等物の期首残高	3,141,819	2,866,330
現金及び現金同等物の期末残高	2,866,330	4,233,429

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION

SHOEI (EUROPA) GMBH

SHOEI DISTRIBUTION GMBH

SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL

SHOEI ITALIA S. R. L.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

a 製品

当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。在外連結子会社は主に移動平均法による低価法によっております。

b 仕掛品、原材料

当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

② デリバティブ

当社は時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～45年

機械装置及び運搬具 4年～8年

工具、器具及び備品 2年～6年

② 無形固定資産

当社及び在外連結子会社は定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ 長期前払費用

当社は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込金額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方針

① ヘッジ会計の方法

当社は繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当社

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：売掛金、未払金

③ ヘッジ方針

当社は外貨建資産、負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当社は時価との比較分析により、四半期連結決算日及び連結決算日にその有効性評価を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び在外連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度から「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」に表示していた133千円を、「営業外収益」の「雑収入」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた12,833千円を、「受取保険金」748千円、「雑収入」12,084千円として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度から「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払利息」に表示していた47千円を、「営業外費用」の「雑損失」として組み替えております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社が、海外向け販売は当社及び現地子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っておりますが、現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの製品は、その殆どが乗車用ヘルメットであり、当該製品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	北米	その他	合計
2,334,089	3,611,911	1,917,018	743,503	8,606,523

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	1,870,071	ヘルメット関連事業
HELMET HOUSE INC.	1,716,917	ヘルメット関連事業
岡田商事(株)	1,209,363	ヘルメット関連事業

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの製品は、その殆どが乗車用ヘルメットであり、当該製品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	北米	その他	合計
2,915,174	5,037,832	2,407,718	798,173	11,158,899

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HELMET HOUSE INC.	2,156,958	ヘルメット関連事業
岡田商事(株)	1,621,745	ヘルメット関連事業
三菱商事(株)	1,129,702	ヘルメット関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
1株当たり純資産額	439円88銭	548円02銭
1株当たり当期純利益	4円78銭	58円04銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	65,860	799,416
普通株式に係る当期純利益（千円）	65,860	799,416
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,772	13,772

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,561,376	2,459,811
売掛金	564,864	1,249,489
商品及び製品	362,939	129,592
仕掛品	266,784	261,462
原材料及び貯蔵品	340,504	365,383
未収入金	131,932	150,186
前払費用	82,319	81,860
繰延税金資産	122,160	117,690
その他	6,809	86,354
流動資産合計	3,439,690	4,901,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,253,695	2,255,360
減価償却累計額	△1,579,383	△1,631,314
建物（純額）	674,312	624,045
構築物	374,723	375,192
減価償却累計額	△312,519	△322,489
構築物（純額）	62,204	52,703
機械及び装置	1,581,789	1,606,070
減価償却累計額	△1,364,925	△1,425,534
機械及び装置（純額）	216,864	180,535
車両運搬具	48,668	48,111
減価償却累計額	△43,696	△44,297
車両運搬具（純額）	4,971	3,813
工具、器具及び備品	3,421,142	3,627,838
減価償却累計額	△3,223,823	△3,419,279
工具、器具及び備品（純額）	197,318	208,559
土地	211,544	211,544
建設仮勘定	99,123	62,204
有形固定資産合計	1,466,337	1,343,405
無形固定資産		
ソフトウェア	27,865	23,972
その他	1,139	1,139
無形固定資産合計	29,004	25,112
投資その他の資産		
関係会社株式	16,108	16,108
関係会社出資金	223,260	262,848
長期前払費用	9,996	7,929
繰延税金資産	131,808	144,681
その他	15,700	15,695
投資その他の資産合計	396,874	447,263
固定資産合計	1,892,217	1,815,781
資産合計	5,331,908	6,717,613

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	308,569	385,724
未払金	259,030	182,602
設備関係未払金	20,637	20,516
未払費用	53,287	53,442
未払法人税等	44,784	482,973
前受金	159	86,730
預り金	11,969	11,575
賞与引当金	173,500	176,700
その他	40	7,126
流動負債合計	871,978	1,407,390
固定負債		
役員退職慰労引当金	190,544	212,814
退職給付引当金	172,308	188,634
資産除去債務	32,017	32,070
固定負債合計	394,870	433,519
負債合計	1,266,849	1,840,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金		
資本準備金	391,621	391,621
資本剰余金合計	391,621	391,621
利益剰余金		
利益準備金	29,500	29,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,926,591	3,047,096
利益剰余金合計	2,956,091	3,076,596
自己株式	△677,433	△208
株主資本合計	4,065,058	4,862,787
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	13,915
評価・換算差額等合計	—	13,915
純資産合計	4,065,058	4,876,703
負債純資産合計	5,331,908	6,717,613

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
製品売上高	7,851,949	10,132,297
その他の収益	5,967	7,168
売上高合計	7,857,916	10,139,465
売上原価		
製品期首たな卸高	219,101	362,939
当期製品製造原価	6,350,659	6,916,630
合計	6,569,760	7,279,570
他勘定振替高	19,784	20,179
製品期末たな卸高	362,939	129,592
製品売上原価	6,187,037	7,129,797
売上総利益	1,670,879	3,009,668
販売費及び一般管理費		
販売手数料	85,999	118,972
荷造運搬費	81,151	100,737
広告宣伝費	319,594	393,780
役員報酬	122,769	115,746
給料及び賞与	311,552	310,385
賞与引当金繰入額	7,300	7,000
退職給付費用	16,773	15,969
役員退職慰労引当金繰入額	22,270	22,270
保険料	147,434	30,072
減価償却費	26,977	20,342
支払手数料	193,320	210,326
その他	330,961	303,598
販売費及び一般管理費合計	1,666,104	1,649,201
営業利益	4,775	1,360,466
営業外収益		
受取利息	838	352
為替差益	46,505	—
受取保険金	748	718
還付消費税等	489	364
未払配当金除斥益	1,640	730
助成金収入	648	648
雑収入	8,262	2,753
営業外収益合計	59,133	5,568

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業外費用		
売上割引	5,615	2,077
為替差損	—	33,753
債権売却損	4,359	5,432
保険解約損	3,928	—
支払補償費	—	5,172
雑損失	971	415
営業外費用合計	14,875	46,851
経常利益	49,033	1,319,183
特別利益		
固定資産売却益	2,184	190
雇用調整助成金	22,281	—
受取保険金	1,650	—
特別利益合計	26,116	190
特別損失		
固定資産売却損	12	—
固定資産除却損	2,370	663
特別損失合計	2,382	663
税引前当期純利益	72,767	1,318,710
法人税、住民税及び事業税	75,800	510,200
法人税等調整額	△28,132	△16,788
法人税等合計	47,667	493,411
当期純利益	25,099	825,298

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,394,778	1,394,778
当期末残高	1,394,778	1,394,778
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	391,621	391,621
当期末残高	391,621	391,621
資本剰余金合計		
当期首残高	391,621	391,621
当期末残高	391,621	391,621
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	29,500	29,500
当期末残高	29,500	29,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,011,670	2,926,591
当期変動額		
剰余金の配当	△110,178	△27,544
当期純利益	25,099	825,298
自己株式の消却	—	△677,250
当期変動額合計	△85,078	120,504
当期末残高	2,926,591	3,047,096
利益剰余金合計		
当期首残高	3,041,170	2,956,091
当期変動額		
剰余金の配当	△110,178	△27,544
当期純利益	25,099	825,298
自己株式の消却	—	△677,250
当期変動額合計	△85,078	120,504
当期末残高	2,956,091	3,076,596
自己株式		
当期首残高	△677,332	△677,433
当期変動額		
自己株式の取得	△100	△25
自己株式の消却	—	677,250
当期変動額合計	△100	677,224

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期末残高	△677,433	△208
株主資本合計		
当期首残高	4,150,237	4,065,058
当期変動額		
剰余金の配当	△110,178	△27,544
当期純利益	25,099	825,298
自己株式の取得	△100	△25
当期変動額合計	△85,179	797,728
当期末残高	4,065,058	4,862,787
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	13,915
当期変動額合計	—	13,915
当期末残高	—	13,915
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	13,915
当期変動額合計	—	13,915
当期末残高	—	13,915
純資産合計		
当期首残高	4,150,237	4,065,058
当期変動額		
剰余金の配当	△110,178	△27,544
当期純利益	25,099	825,298
自己株式の取得	△100	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	13,915
当期変動額合計	△85,179	811,644
当期末残高	4,065,058	4,876,703

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた200千円を、「前受金」159千円、「その他」40千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度から「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」に表示していた133千円を、「営業外収益」の「雑収入」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」、「未払配当金除斥益」及び「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた11,300千円を、「受取保険金」748千円、「未払配当金除斥益」1,640千円、「助成金収入」648千円、「雑収入」8,262千円として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度から「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払利息」に表示していた39千円を、「営業外費用」の「雑損失」として組み替えております。

6. その他

(1) 役員の異動

開示すべき事項が生じたときは、その時点で直ちに開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

期別	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	9,800,275	126.0
官需用ヘルメット	184,119	78.2
その他	665,488	111.4
合計	10,649,883	123.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

期別	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)			
	受注金額 (千円)	前期比 (%)	期末受注残高 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業				
二輪乗車用ヘルメット	10,807,831	142.3	1,311,885	181.7
官需用ヘルメット	252,673	178.1	14,741	79.5
その他	693,196	111.1	38,784	128.9
合計	11,753,701	140.6	1,365,411	177.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

期別	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	10,217,935	130.2
官需用ヘルメット	256,469	189.1
その他	684,494	109.4
合計	11,158,899	129.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
HELMET HOUSE INC	1,716,917	19.9	2,156,958	19.3
岡田商事(株)	1,209,363	14.1	1,621,745	14.5
三菱商事(株)	1,870,071	21.7	1,129,702	10.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 三菱商事(株)との取引は平成25年3月31日を以って代理店との直取引に変更しており、第3四半期連結会計期間より販売実績はありません。

(3) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値

	平成24年9月期 (実績)	平成25年9月期 (実績)	前期比 (%)	平成26年9月期 (予想)	当期比 (%)
設備投資(千円)	348,602	365,650	104.9	494,991	135.4
減価償却費(千円)	543,024	501,731	92.4	420,061	83.7
研究開発費(千円)	89,743	102,284	114.0	127,230	124.4

(4) 連結子会社の業績の概況

会社名	売上高 (千円)	経常利益又 は経常損失 (千円)	当期純利益又 は当期純損失 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
SHOEI (EUROPA) GMBH	358,969	117,277	80,526	996,747	1,883,383
SHOEI DISTRIBUTION GMBH	1,824,259	59	△173	1,067,831	1,360,294
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL	1,612,047	△43,210	△42,939	733,591	1,046,052